

議会だより

第169号

2016年8月

にらさき

こども議会	P2
第2回定例会 (6月)	P3
委員会活動報告	P5
ここが聞きたい (一般質問)	P6

平成28年度こども議会 議員の皆さん



平成28年8月5日 市役所5階 議場にて

蕪崎東中学校及び蕪崎西中学校から選出されたこども議会議員18名の皆さんです。

※こども議員の紹介、質問項目は2頁をご覧ください。



こども 議会



8月5日(金)、葦崎東中学校及び葦崎西中学校の2年生からそれぞれ9名の議員が選出され、18名のこども議員の皆さんが平成28年度のこども議会を運営しました。

議長に保坂はづき議員(葦崎東中学校)、副議長に浅川瑛子議員(葦崎西中学校)が就任し、議事を進行しました。また16名の議員から、身近なところでの課題から人口問題、高齢社会、環境、選挙制度改正後の実態など、多岐にわたり質問がされ、内藤市長をはじめ、教育委員長、教育長、課長から各議員の質問に答弁がされました。

こども議員の皆さんにおかれては本市の現状と、未来に向けた取り組みを理解していただく絶好の機会であったと思います。

■こども議会の様子は、市ホームページで録画配信をします。 ■問い合わせ：企画財政課企画推進担当(内線355・356)

	議席	議員名(敬称略)	学校名	議事の進行
議長	18	保坂はづき	葦崎東中学校	開会から休憩まで議事進行
副議長	17	浅川瑛子	葦崎西中学校	休憩後から閉会まで議事進行
				質問の内容
質問議員	1	大石シオン	葦崎東中学校	(1) 市民バス穂坂線の増便について (2) 葦崎市内の「働ける場所」の充実について
	2	木次爽瑠	葦崎西中学校	(1) 市内のゴミ問題の対策について
	3	青柳ゆり	葦崎東中学校	(1) 葦崎市内の小学校・中学校・高等学校の連携について (2) 選挙制度改正後の葦崎市の実態について
	4	三枝航己	葦崎西中学校	(1) サイクリングロードの整備について
	5	久保田拓翔	葦崎東中学校	(1) 中田・穴山地区内の道路整備について (2) 葦崎市の福祉について
	6	近藤秀祐	葦崎西中学校	(1) 葦崎市の通学路の安全対策について
	7	土田湧希	葦崎東中学校	(1) 市内の街灯設置について (2) 葦崎市の農業問題について
	8	河内優実	葦崎西中学校	(1) 体育館の応援場所の設置、整備について
— 休憩 —				
質問議員	9	赤池勇輔	葦崎東中学校	(1) 学校内におけるICT機器の充実について (2) 葦崎市の人口問題について
	10	久保田莉己	葦崎西中学校	(1) 葦崎市の森林減少を抑える取組について
	11	功刀莉子	葦崎東中学校	(1) 葦崎駅前商店街の活性化について
	12	高橋貴美香	葦崎西中学校	(1) 高齢社会に向けての葦崎市の対策について
	13	山田耕太郎	葦崎東中学校	(1) 県道27号線(昇仙峡ライン)の道路整備について
	14	大久保瑠南	葦崎西中学校	(1) 葦崎市の観光業発展のための取組について
	15	高見澤希帆	葦崎東中学校	(1) 葦崎市のスポーツ競技力向上への取組について
	16	伏見さや	葦崎西中学校	(1) 市内の街灯の整備について

こども議会開会に際し森本由美子議長があいさつし、閉会の折には宮川文憲副議長から運営の講評をしました。両議員からこども議員皆さんの今後の一層の活躍に大きな期待を寄せていることが話されました。また本市議員も当日議場傍聴席において、こども議員と執行部の質疑応答を傍聴したところであり、各議員の今後の議会活動にも大いに参考になったものと思います。

第2回定例会

平成28年第2回定例会は、6月9日から27日までの19日間の会期で開催しました。今議会に市長から提出された一般会計補正予算、条例の一部改正、工事請負契約の締結及び恩賜県有財産保護組合理約の変更、並びに市民から提出された請願について所管の委員会で審査しました。

27日の最終日には、各案件についての審査結果をそれぞれの委員長から報告を受け、議場において審議、採決しました。

なお、審議した条例等及び採決の結果は、6頁の「平成28年第2回定例会議決結果一覧表」をご覧ください。

【補正予算】

平成28年度一般会計補正予算（第1号）は、財務常任委員会で審査し、本会議において全員一致で可決しました。

補正前の予算額	138億2,100万円
《補正予算額》	2,667万9千円
補正後の予算額	138億4,767万9千円

■主な歳出

- 市民交流センター管理運営費 …… 342万8千円
 - ・市民交流センター「ニコリ」地下ギャラリー展示用の移動壁購入費
 - ・音楽機器購入経費
- 市単独道路整備事業費 …… 762万8千円
 - ・龍岡町内の古川河川整備に伴う市道との接合用地の購入費及び財産補償料
- 定住促進住宅管理費 …… 935万8千円
 - ・住宅の入居者増に伴う居室、設備等の改修経費
- 消防施設維持管理費 …… 105万5千円
 - ・コミュニティ助成事業交付決定に伴う消防団備品購入費
- 地区公民館管理運営費 …… 257万2千円
 - ・コミュニティ助成事業交付決定に伴う地区公民館備品購入費
- 少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業費 …… 185万7千円
 - ・小規模校の活性化のため、タブレット端末導入や外部講師の派遣など教育環境を充実するための経費



【条例の一部改正】

■指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例（議案第52号）

定員が18人以下の小規模な通所介護事業所は、住み慣れた地域で生活ができるように、また少人数で生活圏域に密着したサービスであることを踏まえ、地域との連携や運営の透明性の確保などの観点から、本年4月1日から「地域密着型 通所介護」として地域密着型サービスに移行しました。

この移行によって、介護事業所としての指定や新規・更新・変更等届け出の提出先が市町村となり、実地指導や監査も市町村が行うなど、県から市町村に管轄が変わるため、新たに条例の制定が必要となり、本条例において、この「地域密着型 通所介護事業」の基準を定めるものです。

■企業立地支援条例の一部を改正する条例〔議案第53号〕

県の産業集積促進助成金制度において、新たに卸売業、運輸業、情報通信業などが追加されたため、本市も同様に対象業種の追加、整理を行いました。また、投下固定資産額が5億円以上とされていたものを3億円に引き下げて投資要件を見直すとともに、操業までのスピード感を重視し、企業が空き工場等の既存建物を取得した場合であっても同様の助成が受けられるよう対象に追加しました。さらに、グループ企業が行う投資についても、投資を行う企業と操業を行う企業との関係性を十分確認の上、適用対象とすることとしました。

なお、適用期間を平成29年3月31日としていましたが、県において、平成31年3月31日まで延長されたことから、本市も同様に期間の延長を行いました。

・施行：平成28年7月1日

※改正前に認定を受けた事業については、経過措置を設けます。

み だ い がわいりきゆうさんじゆうろつ が そんにゆうかいざん

■御勅使川入旧三十六ヶ村入会山恩賜県有財産保護組合規約の変更について〔議案第54号〕

この恩賜県有財産保護組合は、南アルプス市（旧芦安村、旧楡形町、旧八田村、旧白根町）と葦崎市（旧竜岡村、旧大草村、旧旭村）を区域として組織されており、組合の安定した経営を堅持していくために、組合議員の定数を削減する規約の改正を可決しました。

なお組合の事務所は、南アルプス市小笠原に置かれています。

※組合議員定数の削減の状況

議員総数 21人→17人（4人減）

（内訳）南アルプス市 15人 → 13人（2人減）

葦崎市 6人 → 4人（2人減）

旧大草村	2人	→	1人	（1人減）
旧竜岡村	2人	→	1人	（1人減）
旧旭村	2人			〔変更なし〕

■甘利小学校学習メディア・給食棟建築主体工事請負契約の締結について〔議案第55号〕

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条（予定価格1億5千万円以上の工事又は製造の請負）の規定により、審議の上、全会一致で可決しました。

- 1 工事名 甘利小学校学習メディア・給食棟建築主体工事
- 2 工事場所 葦崎市大草町上條東割821番地1
- 3 契約金額 金276,480,000円也
- 4 契約の相手方 住所 葦崎市若宮2丁目14番5号 氏名 深澤工業 株式会社
- 5 契約の方法 一般競争入札

■甘利小学校学習メディア・給食棟機械設備工事請負契約の締結について〔議案第56号〕

― 同上 ―

- 1 工事名 甘利小学校学習メディア・給食棟機械設備工事
- 2 工事場所 葦崎市大草町上條東割821番地1
- 3 契約金額 金142,560,000円也
- 4 契約の相手方 住所 甲府市大里町1094番地 氏名 共信冷熱 株式会社
- 5 契約の方法 一般競争入札

請願

☆被災者生活再建支援法の改正を求める請願
〔請願第28-3号〕

□提出者：進歩と革新をめざす
葦崎の会

〔表彰の伝達〕

本定例会の冒頭で、表彰状を伝達しました。

■全国市議会議長会表彰状

永年にわたり地方自治の発展に寄与した功績により表彰されました。

・20年以上市議会議員であるもの

小 林 恵理子 議員

平成28年 第2回定例会議決結果一覧表

■全会一致の議案

(森本由美子議長を除く)

議案番号	件名	結果
議案第51号	平成28年度一般会計補正予算(第1号)	可決
議案第52号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	可決
議案第53号	企業立地支援条例の一部を改正する条例	可決
議案第54号	御勅使川入旧三十六ヶ村入会山恩賜県有財産保護組合規約の変更について	可決
議案第55号	甘利小学校学習メディア・給食棟建築主体工事請負契約の締結について	可決
議案第56号	甘利小学校学習メディア・給食棟機械設備工事請負契約の締結について	可決

一般質問

10人の議員が市政を問う
 10人が市政を問う
 10人が市政を問う
 10人が市政を問う
 10人が市政を問う
 10人が市政を問う
 10人が市政を問う
 10人が市政を問う
 10人が市政を問う
 10人が市政を問う

一般質問の内容は、項目は抜粋、質問と答弁は要約したものです。詳細な内容は、[市ホームページ](#)↓市議会↓会議録検索でご覧いただけます。録画中継も配信しています。

研修報告

■行政視察受入

■長崎県にしそのぎくん西彼杵郡長与町議会 議会広報広聴常任委員会

(7月14日 8名来訪)

- ・研修事項：議会報告会について

■秋田県あきた湯上市議会 社会厚生常任委員会

(7月21日 7名来訪：保健福祉センター)

- ・研修事項：健康ポイント事業について



長崎県長与町議会研修



秋田県湯上市議会研修

■研修会

■[市議会](#)議員夏季研修(8月4日)

- 平成28年熊本地震を教訓に、議員に期待すること

- 1 防災から減災への転換
 - (1) 防災から減災への転換
 - (2) 要配慮者とは？
 - (3) タイムラインの導入
 - (4) 災害ボランティアセンターの設置・運営
- 2 3.11以降の[市](#)の体系的取り組み
- 3 平成28年度の新規事業
- 4 防災・減災の基軸(要配慮者優先避難)
- 5 [市議会](#)議員に期待する自主防災組織化の推進
講師：特定非営利活動法人 減災ネットやまなし
理事長 向山 建生 氏



議員夏季研修

■[山梨県](#)市議会議長会議員合同研修会(前期)(8月10日：アピオ甲府)

- 議会・議員の役割と今後の地域活性化に向けて
講師：同志社大学大学院教授 新川 達郎 氏



浅川 裕康 議員
[菫誠クラブ]

その他質問

- ◆東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致について
- ◆爆破予告等があった場合の本市及び公共施設の対応について

市民後見人制度の導入について

質問 山梨県福祉基礎調査等の調査結果では、高齢化率が上昇しており、高齢化は着実に進んでいます。また本市の75歳以上高齢者の約2割、800人の方に認知症の症状があるとのことですが、今後、認知症で苦しめる市民の増加は避けられない事実だと思います。現在実施されている事業に加えて、市民後見人制度を導入し、行政や専門家だけでなく、市民の力を借りて、財産面でのサポートを行っていくべきと考えますが、本市の見解を伺います。

となどを踏まえ、さらに調査研究していきます。

質問 市民後見人制度の導入には、市民に対する養成・支援・監督といった3つの組織的な体制構築が求められ、これは行政にしかできません。今は対象人数が少ないものの、近い将来確実にこの制度が必要になります。

本市へ市民後見人制度を導入した場合の予算額と、その金額が本市財政状況を勘案して実現可能なものかどうか伺います。

質問 介護保険課長 必要経費は、講師の報酬、テキスト代等の基礎研修や実践研修など、年間で約50万円から60万円前後を見込んでいます。本市の財政状況を勘案してどうかという点ですが、費用と効果の総合的な判断の中で事業化につなげていきたいと考えています。

質問 本市における認知症サポーター養成講座の今後の方向性を伺います。

質問 平成20年度から養成講座を開催し、本年3月末で延べ3,080名の方が受講しています。今後、より多くのサポーター養成に努めるとともに、専門医による講座の開催など、認知症についての知識や理解を深めるよう努めていきます。

質問 3,080名という養成講座の受講人数は、本市の人口の約10%が受講しているという計算になります。サポーターになつて終わりではもったいないと感じます。次につなげる仕組みは欠かせないものであり、それが市民後見人制度で重要と考えます。連動する事業の状況をお願いします。

質問 介護保険課長 サポーター養成講座を受講した方や一般市民を対象に、認知症についてより正しく理解していただくため、専門医による講座を開催しています。また本市サポーター養成講座の講師を務めていただく方を養成する講座が、県の事業としてあります。

とあります。



小沢 栄一 議員
[菫誠クラブ]

その他質問

- ◆事故防止安全対策について

大規模災害発生時の対応について

質問 災害発生時の公共施設の状況について

質問 市営体育館を除き、保育園、学校、その他公共施設は耐震改修促進法の基準に基づく耐震改修は完了している。支援物資は、地域が避難場所としている地区公民館などでは、自主防災会等の共助の力で分配することを考えている。仮設住宅の建設候補地は、菫崎市宮総合運動場などの5箇所を想定している。

質問 災害時の支援物資の受け取りについて

質問 県内13市で協定を結び、相互援助を行う。東京都国立市と相互応援協定を締結したほか、甲州街道沿道の12市でも、大規模災害時に相互応援を行う。

上ノ山・穂坂地区工業団地について

て検討している。

菫崎市立保育園について

質問 菫崎西保育園と菫崎東保育園の民営化について

質問 現在、両園の民営化を進めているが、2園を統合し、一つの保育園として建設するには、現状では有用な市有地がなく、新たに用地を確保することは厳しい財政状況にある。2園を存続した上で、限られた財源、人材、資源を効率的かつ効果的に活用するため、民間活力を導入していきたいと考えている。平成29年度からの民営化を延期することとしたのは、保護者や地域のご理解が十分得られていない状況であると判断した。引き続き説明会を開催し、保護者や地域のご理解や市議会のご意見を拝聴しながら実施していきたいと考えている。

菫崎市立小・中学校について

質問 国道141号線絵見堂地内の通学路への信号機の設置について

質問 昨年11月及び本年5月に学校と地区関係者の要望内容を添付し、菫崎警察署へ改めて要望した。

質問 菫崎北東小のスクールバス及びシャワールームの整備について

質問 スクールバスは買い替えも検討している。故障等発生時は、代替バス等で対応していくことを考えている。次に、シャワールームの整備は学校からも要望があり、保健室内への設置に向け



金井 洋介 議員
[誼誠クラブ]

消防団と地域防災について

質問 消防団員の福利厚生について伺います。

安全・安心なまちづくりに貢献している消防団の再編成から2年が過ぎましたが、消防団員の報酬額は再編成以前のままであり、近隣他市と比較しても、本市が少ないことがわかります。

今後、増額を検討するべきと考えますが。

答弁市長 消防団員の報酬額は、県内13市の中間に位置する水準ですが、平成26年4月の消防団再編の折には、可搬ポンプの出勤手当の新設や、分団運営費補助金、退職報償金の増額など、団員の待遇改善を図ったところ

です。そのほか消防団員等福祉共済への加入や、安全装備品の充実等、団員の全般的な環境向上に努めていますので、ご理解願

います。
質問 災害備蓄品について伺います。市内各地の自主防災組織と行政による備蓄品の情報交換及び共有、そして地域の特性を踏まえた適切な提案はなされているのでしょうか。

答弁市長 自主防災活動の優良な事例を紹介する自主防災組織連絡協議会で、今後備蓄品に関する情報の共有などの意見交換を行ってまいります。

地域が関係する事柄について

質問 甘利小学校の大規模改修工事における児童の安全確保の取り組みについて伺います。

答弁市長 甘利小学校の大規模改修工事については、夏休み中に食堂の解体と学習メディア給食棟の基礎工事を開始しますが、保護者や学校周辺地域の皆様には、安全対策を講じた工事日程等の案内や工事車両の通行への注意喚起を周知してまいります。

また工事期間中は毎週工事関係者、学校、市との打ち合わせを行い、直近の作業工程や安全対策

を確認してまいります。工事箇所には仮設フェンス等を設置し、児童との動線を完全に遮断するなど安全対策には細心の注意を払うとともに、授業や学習活動への影響等に十分配慮した上で工事を進めてまいります。

韮崎愛育成カムバック支援について

質問 本事業の中心であるNPO法人河原部社（かわらべしゃ）の概要と、行政との連携について伺います。

答弁市長 NPO法人河原部社については、韮崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画立案に携わった市民の方々が中心となって設立された団体であり、中高生の自立や地域とのつながりを支援することで、ふるさとへ帰帰する心の醸成を図るための活動を目的としております。

事業の実施については、庁内関係部署と連携を図りながら河原部社をサポートしていく考えであり、市民と行政が一体となって取り組むチーム韮崎の実践例として期待をしております。



山本 雄次 議員
[協伸クラブ]

農業生産基盤の整備について

質問 現在進められている圃場整備事業ですが、単に耕作地を集積して一枚あたりの圃場面積を拡大するだけではなく、将来的な展望に立ってのことでも大いにあると思うところですが、少子高齢化の現在、経営している耕作地を子や孫たちが受け継いで耕作してくれるのか、不安を抱いている農家が数多くあると思

います。後継者不足・兼業農家が多い中で、農地の耕作や維持について将来的には、JA委託もしくは貸付なども選択される手段となることと思

います。借りるにしても貸すにしても、大きな圃場ほど借り手は多いと思

いますが、現在の農業基盤整備の取り組みについて関係することを順次質問します。

質問1 畑地帯総合整備

- その他質問
- ◆市長の政治姿勢について
 - ◆安全安心に生活できる地域体制の構築について

の穂坂地区、圃場整備の大草地区、また予定されている龍岡地区の総面積と総事業費について伺います。

答弁市長 穂坂地区の面積は27.7ヘクタールで、事業費は1億8,900万円を予定しています。大草地区は18.5ヘクタールで3億900万円、龍岡地区は54ヘクタールで14億円です。

質問2 事業を実施する各地区によって面積や事業費も異なっていますが、それぞれの地区においての10アール当たりの個人負担額について伺います。

答弁市長 事業継続中のため確定していませんが、穂坂地区7万円、大草地区15万円、龍岡地区26万円を予定しています。

質問3 新規に事業参入する場合の認可条件について伺います。

継続できる環境を整え、生産効率を高めることや将来の農業経営の変革に備えた担い手への農地集積の加速化のための農業経営基盤整備が目的であり、圃場整備事業導入に向けては、地域、地権者の総意が必要となります。

質問4 新たに参入する場合、最低どのぐらいの面積が必要なのか伺います。

答弁農林課長 必要な最低面積の規定はありませんが、概ね20ヘクタールが採択する上での面積と

いうふうに見込まれています。

質問5 現在実施している圃場整備事業において、整地をする耕作地の畦畔については、コンクリートで施工されているのか伺います。



興石 賢一 議員
【協伸クラブ】

「しごと創生総合戦略」について

質問 大都市への一極集中による人口の減少や本市からの企業の撤退予測では、平成5年を境に人口減少が続き、平成67年には本市の人口も2万人を下回るとの予測もあり、非常に憂慮される中で、このたびのまち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されたものと思います。私もこの企画は大変期待をしています。しかし、実行し、成功させるかは市長をはじめとする執行部、また市民も同じ目線に向かっていかなければなりません。今後、いつまでに、どのように実行していくのか伺います。

答 市長 総合戦略は、チーム葦崎で働く世代とその子どもたちが輝くまちづくりの基本理念のもと、仕事、移住、子育て、安心と健やかなの4つを基

本目標とする全9事業からなり、今後5年間で計画的に取り組んでいきます。各事業は、達成すべき数値目標を設定し効果を検証する中で、必要に応じて見直しを図りながら実施をしていきます。

大村智名誉市民の生家及び大村美術館周辺の環境整備について

質問 本市名誉市民で北里大学特別栄誉教授であります大村智博士がノーベル医学・生理学賞を受賞され、その効果で、葦崎という地名が日本はもとより、世界中にも知られており、本市を訪れる人も大変多くなっています。葦崎大村美術館も入館者数が10万人を超え、今後ますます本市を訪れる人が多くなることが予想されますが、大村智先生の生家の活用についてどのように考えているのか伺います。

答 市長 都市と農村交流に取り込む民間団体にご協力をいただき、会員制田舎体験ハウスとして利用を開始したところで

す。現在、野菜づくりをはじめ、田舎での生活を肌で感じることを希望される方が休日などを中心に本市で生活しながら、数年後の移住に向けた検討を始めています。

御勅使川左岸廃堤について

質問 この廃堤は武田信玄公の治水事業の名残で、龍岡将棋頭に続いており、将棋頭は国の史跡になっています。それに続いています堤防は、既に水防堤としての役目は終わりに移管されているようですが、廃堤上には樹木や雑草が繁茂しており、地元からの要望で一昨年からの地元地区へ委託して管理をしています。既に何の役目もない廃堤をいつまでも残す必要はないと思います。廃堤を整理して環境整備を望みますが、見解を求めます。

答 市長 当該堤防は、県及び市の所有地となっており、県有地については平成24年度から第三者に貸し付けられていることから、使用目的を変更する廃堤の整理は困難であると伺っています。



小林 伸吉 議員
【公明党】

防災・減災対策について

質問 要支援者の災害対策について伺います。熊本地震の際の福祉避難所の開設は、一か月経過後に4割でした。福祉避難所が地震や災害の発生後、速やかに設置され受け入れができるようにすることが必要と考えます。本市は、災害時に高齢や障がいのある方、災害弱者の受け入れを要請する民間の福祉施設での対応をマニュアル化しようとして、民間介護施設と市の担当部署で研究会を発足して、協議を重ねているとの報道がありました。現在の取り組みの状況について伺います。

答 市長 本市の福祉避難所の設置及び受け入れの取り組みについては、葦崎地域防災計画及び避難所運営マニュアルに基づき、災害発生から指定福祉避難所開設ま

その他質問

◆子育て応援アプリの推進について

での手順を示したフローチャートにより、速やかな設置及び受け入れに努めることとしています。要配慮者の受け入れについては、福祉施設と協定を結び、現在、施設側と市関係部署の担当者が災害発生時における福祉施設の対応マニュアルを作成することとしており、それぞれが共通認識を持ち、適正な行動をとることとスムーズな避難所運営が図られると考えています。

質問 福祉避難所の運営対応マニュアルですが、民間等の福祉避難所の施設側の受入態勢など、現在進めているマニュアル化の詳細を伺います。

答 福祉課長 福祉施設のマニュアルの詳細については、ただいま研究会の中で討議しています。災害の種類並びに被災パターン別に、職員の手動や地域との協働、公的機関との協働、また備蓄

通学路の安全対策の進捗について

質問 学校や地域からの要望などの「通学路安全点検による対策箇所」の中から伺います。市道（神山）2号線の「宮川商店横のカーブ付近の歩道がない」という件に関して、対策内容が「歩道の整備の検討」となっています。検討結果と本年の対策を伺います。

答 市長 市道（神山）2号線の歩道整備については、本年度、詳細設計の予定となっています。

質問 歩道工事の工事着工から完成予定等、詳細な予定を伺います。

答 建設課長 美鈴橋から宮川商店までの概ね300メートルを予定しており、幅員は2メートルを計画しています。工期は、国の補助予算等が厳しくなっていることもあるため、現在のところでは、平成28年度にガイドライン設計を行い、29、30年度までに完成する予定で計画しています。



小林恵理子 議員
【日本共産党】

その他質問

- ◆市長の政治姿勢について
- ◆地震などに対する防災対策の強化について
- ◆道路の安全対策について
 - ・国道141号線の歩道のフラット化について
 - ・葦崎北東小学校通学路への信号機の設置について
 - ・市道（藤井）1号線の植栽について
- ◆公共施設等総合管理計画について

公立保育園の民営化など保育行政について

質問 民間保育所の保育士の賃金は、国の基準が低いため、低賃金となっていることが大きな社会問題になっています。民間への移行はこうした問題や課題を抱える現状の中で保育となります。公立保育園でも非正規雇用職員の割合が増え、保育の質の確保のために保育士の労働条件の改善、非正規職員の正規員化を進めるとともに、均等待遇を図っていくべきです。市の考えでは、民間への移行で保育の質が良くなると思いますが、公立保育園でも研修・研究の機会を十分に保障する。優れた実践を行っている他園から学び、取り入れていく。利用者の要望を聴取して活かす。など現在できることは様々あると思います。

市は、今年度中に法人を公募し選定するとしていますが、民間への移行は、保護者などの利用者や地域の皆さんの理解、納得が前提となります。それなくして法人の選定はすべきではありません。見解を求めます。

答 市長 保育士の非正規雇用職員の割合は若干高いですが、研修等の均等な実施で、保育の質は十分確保されていると考えています。労働条件は、法定に基づき運用しており、保育園の再編や民営化などが確定した時点で改めて職員体制の見直しを図ります。民間への移行は、保護者や地域のご理解をいただくとともに市議会のご意見も拝聴しながら、実施していきたいと考えています。

受益者負担の適正化方針について

質問 「葦崎市受益者負担の適正化方針について」

担の適正化方針（案）を基に、使用料等の改正条例案が9月議会に提出される予定です。方針には特別室の加算、付帯設備料金の適切な負担、無料施設の有料化なども言及されています。

答 市長 受益者負担については、サービスの原価計算、提供する必要性を考慮した上で料金を算出し、市民の健康づくりやスポーツ、文化活動、地区活動など市民生活への影響を考慮し、利用者の年齢、施設の規模や老朽度合い、県内他市の類似施設との均衡など総合的に勘案した上で、使用料等を決定していく考えです。



渡辺 吉基 議員
【日本共産党】

就学援助制度の改善について

質問 就学援助を受けている市内の小中学生は、2013年度275人で就学援助率は10.6%、11人に1人が受けています。対象者が限定されているように思われますが、経済的に困窮しているも就学援助が受けられないことがあるのですか。

答 教育長 学校を通じて4月に全ての保護者に制度について案内し、要件を満たす場合には100%認定しています。

質問 国の基準では体育実技用具、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費が対象になっていますが、本市の要綱にありません。また甲府市は新入学児童生徒学用品費について、2017年度から支給時期を入学前にすることとしました。本市でも入学前に支給できるようにすべきだと思います。

答 教育長 教科で必要とする物品は、公費及び校外活動費で賄っています。教科外の活動もできるだけ公費負担としています。PTA会費は国の基準よりはるかに低く、学校ごとで金額も異なり、一律の取り扱いはできないため新たに支出する考えはありません。また新入学児童生徒学用品費の入学前の支給については、毎年審査に必要な保護者の所得要件が変化するため、前年度所得が確定する6月にならないと認定ができないので、現行のとおりと考えています。

太陽光発電施設について

質問 神山町鍋山地区の太陽光発電施設の設置についてですが、神山地区は葦崎市景観計画において景観形成重点ゾーンに指定されています。建設予定地は甘利沢川の近くで、土砂災害警戒区域に指定されています。県のガイドラインでは、立地を避けるべきエリアの一つとして砂防指定地等の災害危険区域を挙げています。見解を伺います。

答 市長 現在、景観条例及び開発指導要綱により適正に指導を行っています。県のガイドラインでは、必要な手続を行い、一定の基準を満たすことで事業実施は可能とされているので、定められた適正な導入のために、防災面について遵守すべき事項の徹底を図るよう指導していきます。

自衛官募集のための名簿提出について

質問 市は、自衛隊山梨地方協力本部の要請に応じて18歳になる者の氏名・生年月日・性別・住所など個人情報をもとに提供しています。2014年度に全国で名簿を提出したのは634自治体で全自治体の37.3%です。対応は各自治体の判断です。甲府市は名簿の提出はしていません。本市でも名簿を提供すべきではありません。

答 市長 自衛隊は国の防衛のみならず国内外の災害派遣など、国民の生命や財産を守る重要な役割を担っていることを考慮すれば、名簿の提供に応じてもよいと考えています。



清水 康雄 議員
[親和クラブ]

その他質問

- ◆防災対策について
 - ・ 葦崎市地域防災計画の見直しについて
 - ・ 公共建築物の耐震状況について
 - ・ 道路、橋梁等の危険箇所について
 - ・ 飲料水の確保について

甘利山公園線待避所設置の進捗状況について

質問 甘利山のレンゲツツジが今や見頃となっています。市内外及び関東近県から多くの観光客が甘利山を訪れています。しかし、榎池（さわらいけ）から頂上駐車場までの道路幅員は狭く、乗用車のすれ違いが思うように出来ない状況にあります。このようなことから山梨県に対して、かねてから道路拡幅を要望してきましたが、道路全体の拡幅は困難とのことから本年度において待避所を数か所設置すると聞き及んでいます。現在の進捗状況を伺います。

答 市長 県では、待避所を全体で6か所設置する予定であり、現在、当該箇所の保安林解除の手続きを進めているところです。本年度においては、一部、工事に着手する予

定とのことであり、今後とも、早期完成に向けて要望してまいります。

下水道計画について

質問 本市の下水道事業の整備区域のうち、旧葦崎町、藤井町、龍岡町、大草町については敷設工事が完了し、現在は旭町の南割地区で事業を実施しています。当初計画では、平成23年度には整備事業が完了する計画でしたが、物価の高騰等により大幅に事業の進捗率が下がっています。そこで、旭町全体の事業完了予定について伺います。また下水道を整備しても各戸が接続しなければ水質保全につながりません。これまで下水道事業が完了した区域での下水道への接続済の割合について伺います。

答 市長 旭町地区全体の完了予定については、

現在の予算規模で工事を進めた場合、今後十年程度を要すると見込まれます。また下水道事業が完成した地区の下水道への接続済みの割合は、平成28年3月末現在で89.4パーセントです。

通学路の安全対策について

質問 甘利小学校に通学する児童は、そのほとんどが徒歩です。そのうち旭町の児童は自動車の往来が非常に激しい主要地方道葦崎南アルプス中央線、通称旭バイパスを横断しなければなりません。押しボタン式の信号機を設置する必要があると思われる場所も存在すると思えますが、これまでに県に対して要望を行った経緯があるか伺います。

答 教育委員長 旭バイパスへの信号機の設置については、これまで学校PTAから直接の要望が出ていなかったため、県への要望は行っていません。しかし、交通事情は年々変わっていることから、必要に応じ通学路安全推進会議を通じて検討してまいります。

公共施設の整備と運用について

質問 体育施設の今後の整備計画についてですが、老朽化が激しい中田・穴山・円野の各町の地域屋内運動場の建て替えはいつから開始するのか、またどの体育館からスタートし、何年計画で実施していくのか伺います。

答 教育長 中田、穴山及び円野地域屋内運動場については老朽化が激しく、葦崎市スポーツ推進審議会の答申も受けたことにより、改修することとしています。今後策定予定の市内体育施設整備計画により、建設時期及び規模について検討していきます。

質問 市内の美術館等公共施設も、県の施設同様に子どもたちに無料開放したらいかがでしょうか。また子どもたちの健全な体力づくりとスポーツ振興のため、体育施設も無



高添 秀明 議員
[新政クラブ]

その他質問

- ◆住みたくなるまち「にらさき」について

料開放したらいかがでしょうか。さらに近隣市と互いに公共施設の相互利用を行い、利用料金をそれぞれ市民料金にする協定を結ぶことを検討すべきです。見解を伺います。

答 市長 利用料金の見直しは、本年度、受益者負担適正化方針に基づき、使用料を決定していく考えです。なお文化、スポーツなど教育施設についても受益者負担の原則を基本に、市民の健康づくりやスポーツ活動などへの影響を考慮し、利用者の年齢や県内他市の状況など総合的に勘案した上で、見直したいと考えています。また近隣市との相互利用については、公共施設の建設、維持、管理に要する費用はあくまでもその自治体が多額の市税を投入しており、特定の利用者の用に供する施設では、受益者負担の公平性が見地から、市外利用者には応分の負担を

防災計画の見直しについて

質問 避難所・避難場所の見直しをすべきです。また大量の災害ごみの処分についても防災計画に定めておくべきと考えます。見解を伺います。

答 市長 市の指定避難所については、耐震性が確保され収容力のある公共施設を選定しています。今後、地域体育館等の建替え時に見直しを検討していきます。また指定避難場所については、今後地区で推奨する適当な場所がありましたら、検討していきたいと考えています。なお災害ごみの置き場については、葦崎市災害廃棄物処理計画に基づき、災害の状況に応じて避難場所となっていない公園や被災住宅付近の路側帯、河川の土手などを活用することとしています。

していただく必要があります。多くの自治体が公共施設総合管理計画により、受益者負担の在り方を検討しているところですが、各自治体の事情等により、現状では協定の締結は難しいものと考えています。



研修報告

■ 行政視察

3 常任委員会合同行政研修

7月25日から26日の2日間、新潟県の長岡市と見附市を視察研修してきました。

25日に訪問した長岡市では「中越大地震の経験を生かした防災強化への取り組み」、また26日に訪問した見附市では「公立保育園の民営化について」、「人口減少対策（定住促進事業）の取り組みについて」をそれぞれ研修事項として、両市の担当者から説明を受けました。

大地震を体験したからこそその危機感を持った防災・減災への積極的な取り組み、また保育園を民営化するにあたって生じた当初の課題と対応、さらに民営化後の利用状況など、いずれの視察事項も両市が経験した上での説明であったので、非常に有益なお話を聞くことができました。

これらの視察案件は、本市の現状と関係が深い事案でもあることから、研修の成果を今後の議会活動に活かしていきます。



長岡市役所での研修



見附市役所での研修

お詫びと訂正

平素、「議会だより にらさき」をご愛読いただきありがとうございます。第168号 2016年5月の12頁中段、関東市議会議長会の構成都県数に誤りが

ございました。お詫び申し上げます、次のおとり訂正いたします。

(正) 1都7県 (誤) 1都6県

編集後記

本年は、フェアフィールド市との姉妹都市締結45周年の記念の年です。5月に本市の親善使節団がフェアフィールド市を訪問した際には、フェアフィールド市の皆様から歓迎いただけました。ところが、内藤久夫市長、宮川文憲副議長から報告されました。また7月下旬にはフェアフィールド市の高校生が来訪しました。市内のご家庭にホームステイし、同世代の学生をはじめ、多くの市民の皆さんと交流を深め、共に良き思い出が築かれたことと思います。

今後の予定として10月の市制祭に合わせ、フェアフィールド市から使節団が来訪される計画です。両市の友好関係が、各世代間を通じて未永く、そしてさらに発展していきますよう、市民皆様で歓迎していただけますようお願いいたします。

(森本由美子)

市議会だより編集委員会
委員長 森本由美子
副委員長 宮川文憲
委員 小林恵理子
委員 興石賢一
委員 山本雄次
委員 高添秀明
委員 守屋久

- 9月 8日 開会
諸報告
市長所信表明
- 20日 代表質問・一般質問
- 21日 一般質問
- 23日 議案審議
- 26日 各常任委員会
- 27日 財務常任委員会
- 29日 議案審議
委員会報告
閉会

※上記日程は、定例会前の議会運営委員会において正式に決定されます。

※委員会の傍聴を希望する方は、事前に申込手続きが必要です。

※本会議は、インターネットでライブ中継・録画中継を配信しています。

9月定例会日程〈予定〉